

ふじわら
藤原

たけし
孟 議員

ソーシャルビジネスと ネットワーク化の必要性

経産省は日本の希望、ソーシャルビジネスを始めようと発信している。

福祉、環境、町づくり、イベント、ブランドづくりなど行政や企業では解決できない地域の問題をビジネスの手法で解決する継続的な事業活動である。これまでの営利を目的とした会社とは異なり、無報酬のボランティア活動とも異なる財源を確保した新しい形態といえる。

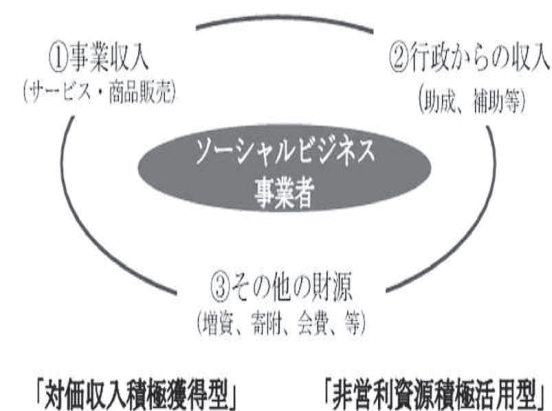
今後は、事業の担い手の資本が小さいけれども、小さいビジネスがつながって新しい商品開発が形成されていくために、民間と行政とを連携させる仕組み（ネットワーク）づくりが必要である。特に、行政は「宣伝、マーケティング、販売」など収益に関わる部分が不足しがちである。公共をサポートし自治体の連携を図り、共同で事業運営に取り組む新しい公共の場づくりにも活用できる組織を立ち上げ新しい活動の母体とすべきと考え伺う。

①ソーシャルビジネスを創業支援し雇用創出を。

②ネットワークを設立し行政の事務事業の外部委託の推進に取り組む考えは。

町長 ①経済産業省では、ソーシャルビジネスとは、社会的課題に取り組むという社会性、継続的に事業活動を進めるという事業性、さらには、新たなサービスの提供や仕組みの活用という革新性の三つの要素をあわせ持つものと定義づけをしている。

本町の行政上、解決しなければならぬ問題としてとらえているものについては、直営または業務委託という手法により対応しているのが実態であることから、現時点では、ソーシャルビジネスに適した事案を見出すことはできないものと考えているが、今後ますます社会経済が複雑化することに伴



出典：経済産業省

ソーシャルビジネス研究会報告書

い、行政課題も複雑多岐にわたることも予想されることから、そういった課題を解決する新たな事業手法として、ソーシャルビジネスの研究に取り組んでいきたい。

②我が国においては、ソーシャルビジネスが、まだ緒についたばかりであり、すべての事例が把握できる状況にはないが、新たに設立されたネットワークの動向や先進事例、さらには外部委託の可能性などについては研究をしていきたいと考えている。

なお、従来から行っている事務事業の委託、いわゆるアウトソーシングについては、民需拡大、行政のスリム化の観点から、引き続き可能な限り実施していきたい。

再質問 商工会青年部の産業まつりの参加は、地産産のPRやご当地産品の提供に替えたいとか、忠類のB級グルメ販売者や産直販売マルシェ創出を考えている。各々の活動組織をネットワーク化して、新しい公共の場づくりを進めるべき。

答 特産品の開発というのは、これからますます重要性を増していくと思う。今後、ネットワークづくりについて十分検討していきたい。